

沿線の大型物流施設 約1,600件、生産性向上が加速

○圏央道(東名高速～東関東道)沿線に立地する大型物流施設 約1,600件
 において、生産性向上が加速する可能性

○茨城県は、工場立地件数3年連続全国第1位(平成25年から平成27年)
 区画整理事業等の取組も進んでおり、更なる企業立地に期待!

圏央道沿線自治体^{※1}の大型物流施設^{※2}立地状況



茨城県内の圏央道周辺市町村^{※4}の土地区画整理事業^{※5}



※1:圏央道(海老名JCT～大栄JCT)が通過する37市町。
 ※2:中小企業基本法に基づく「小規模企業者(概ね常時使用する従業員の数が20人以下の事業者)」を除く
 ※3:H26年の経済センサスの産業分類(中分類)の「道路旅客運送業」「道路貨物運送業」「倉庫業」「運輸に附帯するサービス業」の合計
 ※4:古河市、五霞町、境町、坂東市、常総市、つくば市、土浦市、阿見町、牛久市、龍ヶ崎市、美浦村、河内町、稲敷市(茨城圏央道産業複合基本計画^{※6}の集積区域)
 ※5:住宅地形成、駅前市街地形成を目的とした土地区画整理事業を除く
 ※6:茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会^{※7}が圏央道の開通を契機に、企業立地の促進等により産業集積地を形成、沿線地域の活性化を図るため、平成20年3月に策定した計画
 ※7:茨城県と県内の圏央道沿線13市町村(土浦市、古河市、龍ヶ崎市、常総市、牛久市、つくば市、坂東市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町、五霞町、境町)及び大学、研究機関、商工会等によって構成